

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	7,230,302			7,690,661	実質収支比率			1.1	0.9		
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,112,225	7,586,056	経常収支比率	89.1	87.2	(※1) (96.1) (94.3)	4,682,204 4,694,534				
					首都	×	歳入歳出差引	118,077	104,605	標準財政規模	0.44	0.45						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	65,284	63,786	財政力指数	10.9	11.9						
					中部	×	実質収支	52,793	40,819	公債費負担比率	-	-						
人口	22年国調(人)	19,176	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	11,974	-153,363	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - 6.9 7.4				
	17年国調(人)	20,070			山振	×	積立金	28,584	166,588	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	-4.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	40,558	13,225						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,153	第1次	22年国調	263	338	指数表選定	○	基準財政収入額	1,678,770	1,694,430	標準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	6,758,630 6,193,292 1,224,409 - 240,000 2,074,345 1,039,811 1,754,443	6,792,718 6,193,292 591,086 - 240,000 2,025,082 1,025,405 1,721,033				
	うち日本人(人)	18,961		17年国調	3.2	3.8	地方債現在高	6,758,630	6,792,718									
	25.03.31(人)	19,301	第2次	うち消防職員	-	-	うち公的資金	6,244,827	6,193,292									
	うち日本人(人)	19,110		うち技能労務職員	21	46,410	2,210	債務負担行為額(支出予定額)	1,224,409	591,086								
	増減率(%)	-0.8	第3次	教育公務員	6	20,202	3,367	収益事業収入	-	-								
	うち日本人(%)	-0.8		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000								
面積(km ²)	38.06		合計	172	518,036	3,012	積立金現在高	1,039,811	1,025,405									
人口密度(人/km ²)	504		ラスパイレス指数	96.3		ラスパイレス指数	96.3		財政調整基金	2,074,345	2,025,082	減債基金	1,039,811	1,025,405	その他特定目的基金	1,754,443	1,721,033	
世帯数(世帯)	6,609		職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,758,630	6,792,718	うち公的資金	6,244,827	6,193,292					
	市区町村長	1	7,500	一般職員	166	497,834	2,999	債務負担行為額(支出予定額)	1,224,409	591,086	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000	積立金現在高	1,039,811	1,025,405	財政調整基金	2,074,345	2,025,082		
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	21	46,410	2,210	減債基金	1,039,811	1,025,405	その他特定目的基金	1,754,443	1,721,033	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	議会議長	1	3,300	教育公務員	6	20,202	3,367	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(8) 中吉野広域消防組合	(14) 大淀町土地開発公社				
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	(9) 南和広域衛生組合	(15) 吉野郡大淀復興センター									
	議会議員	10	2,500	合計	172	518,036	3,012	(10) 奈良県市町村総合事務組合										
	一般職員等			ラスパイレス指数	96.3			(11) 奈良県後期高齢者医療広域連合										
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																		
(1) 一般会計 (3) 国民健康保険事業特別会計 (6) 水道事業会計 (8) 中吉野広域消防組合 (14) 大淀町土地開発公社 (2) 住宅改修資金等貸付金特別会計 (4) 介護保険事業特別会計 (7) 病院事業会計 (9) 南和広域衛生組合 (15) 吉野郡大淀復興センター (5) 後期高齢者医療特別会計 (10) 奈良県市町村総合事務組合 (11) 奈良県後期高齢者医療広域連合 (12) 奈良県広域水質検査センター組合 (13) 南和広域医療組合																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,866,004	25.8	1,866,004	41.9	普通税	1,866,004	100.0	6,781	
地方譲与税	67,104	0.9	67,104	1.5	法定普通税	1,866,004	100.0	6,781	
利子割交付金	6,724	0.1	6,724	0.2	市町村民税	808,522	43.3	6,781	
配当割交付金	13,958	0.2	13,958	0.3	個人均等割	23,736	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,808	0.3	22,808	0.5	所得割	690,967	37.0	-	
地方消費税交付金	151,891	2.1	151,891	3.4	法人均等割	45,461	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	56,577	0.8	56,577	1.3	法人税割	48,358	2.6	6,781	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	865,270	46.4	-	
自動車取得税交付金	20,104	0.3	20,104	0.5	うち純固定資産税	864,579	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,988	2.4	-	
地方特例交付金	10,062	0.1	10,062	0.2	市町村たばこ税	148,224	7.9	-	
地方交付税	2,553,931	35.3	2,170,708	48.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,170,708	30.0	2,170,708	48.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	383,223	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,769,163	66.0	4,385,940	98.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,268	0.0	2,268	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	131,406	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	120,411	1.7	16,844	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	69,272	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	717,720	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	442,287	6.1	-	-	合計	1,866,004	100.0	6,781	
財産収入	101,950	1.4	29,405	0.7					
寄附金	47,904	0.7	-	-					
繰入金	73,712	1.0	-	-					
繰越金	83,926	1.2	-	-					
諸収入	148,283	2.1	14,934	0.3					
地方債	522,000	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	349,500	4.8	-	-					
歳入合計	7,230,302	100.0	4,449,391	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	92.6
(%)	年	98.8	94.7
		98.3	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,217,907	実質収支	597
病院	329,980	再差引収支	-86,582
下水道	220,000	加入世帯数(世帯)	2,802
上水道	450	被保険者数(人)	5,243
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	180,103	1人当り	106
その他	487,374	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	106
		保険給付費	264

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,615	1.3	-	93,615	
総務費	1,133,254	15.9	152,203	804,703	
民生費	2,378,247	33.4	34,781	1,368,325	
衛生費	1,082,949	15.2	40,045	975,043	
労働費	13,168	0.2	-	-	
農林水産業費	77,288	1.1	30,513	37,485	
商工費	16,685	0.2	-	16,537	
土木費	488,053	6.9	185,332	377,511	
消防費	470,183	6.6	3,662	444,161	
教育費	675,546	9.5	124,211	553,386	
災害復旧費	32,447	0.5	-	25,197	
公債費	650,790	9.2	-	587,628	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,112,225	100.0	570,747	5,283,591	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,130,147	44.0	2,194,829	2,154,227	44.9
人件費	1,406,171	19.8	1,302,778	1,262,670	26.3
うち職員給	887,858	12.5	789,548	-	-
扶助費	1,073,186	15.1	304,223	303,929	6.3
公債費	650,790	9.2	587,628	587,628	12.2
元利償還金	650,077	9.1	586,915	586,915	12.2
内 うち元金	556,088	7.8	496,518	496,518	10.3
訳 うち利子	93,989	1.3	90,397	90,397	1.9
一時借入金利子	713	0.0	713	713	0.0
その他の経費	3,378,884	47.5	2,883,510	2,120,148	44.2
物件費	984,651	13.8	795,211	474,763	9.9
維持補修費	6,127	0.1	5,371	5,371	0.1
補助費等	1,344,530	18.9	1,250,719	960,007	20.0
うち一部事務組合負担金	743,539	10.5	710,539	649,919	13.5
繰出金	887,477	12.5	797,765	680,007	14.2
積立金	150,112	2.1	34,041	-	-
投資・出資金・貸付金	5,987	0.1	403	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	603,194	8.5	205,452	-	-
うち人件費	13,490	0.2	13,490	-	-
普通建設事業費	570,747	8.0	180,255	-	-
うち補助	311,831	4.4	35,951	-	-
うち単独	253,123	3.6	138,511	-	-
災害復旧事業費	32,447	0.5	25,197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,112,225	100.0	5,283,591	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 奈良県大淀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,205	7,087	118	53	0	6,722	
2 住宅改修資金等貸付金特別会計	23	23	0	0	-	37	
3 公園墓地維持管理特別会計	10	10	0	0	-	-	実質赤字額
H 一般会計等(純計)	7,239	7,120	118	53	-	6,759	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,124	2,124	1	1	163	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,610	1,609	0	0	213	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	174	174	0	0	54	-	-	-	
4 水道事業会計	1,341	125	1,216	1,216	0	1,304	-	-	法適用企業
5 病院事業会計	532	200	331	331	330	462	280	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	747	700	47	47	220	6,111	3,198	-	法非適用企業
H 公営企業会計等				1,595		7,877	3,478		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 中吉野広域消防組合	775	706	69	0	0	41	23	
2 南和広域衛生組合	722	715	8	0	0	562	281	
3 奈良県市町村総合事務組合	5,728	5,683	45	45	30	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	152	109	43	43	0	-	-	
5 奈良県広域水質検査センター組合	99	91	8	8	5	-	-	
6 南和広域医療組合	409	409	0	0	0	55	17	
H 一部事務組合等				96		658	298	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 大淀町土地開発公社	9	863	5	-	953	-	-	-	
2 吉野郡大淀振興センター	9	172	15	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
H 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

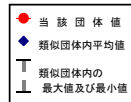
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	856,578	712,919	650,790	16.3	将来負担額	6,439,819	6,792,718	6,758,630	169.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	259,295	226,609	194,096	4.9
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,681,530	3,601,125	3,699,238	92.5
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	270,843	264,797	270,153	6.8	組合等負担等見込額	402,481	362,812	320,856	8.0
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,019	41,672	62,156	1.6	退職手当負担見込額	1,550,024	1,546,185	1,439,116	36.0
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
金 一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 1,188,440	1,019,388	983,099		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 12,333,149	12,529,449	12,411,936	
PFJ事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,686,659	5,011,519	5,108,599	127.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	210,521	153,231	112,340	2.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,189,270	8,444,535	8,317,837	208.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	(F) 13,086,450	13,609,285	13,538,776		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
利息補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	6.9	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 90,848	89,434	62,212		将来負担比率	-	350.0		
標準財政規模	(C) 4,783,067	4,694,534	4,682,204						
算入公債費等の額	(D) 730,092	701,065	683,965						
	(C)-(D)	4,052,975	3,993,469	3,998,239					
実質公債費比率	(単年度)	9.1	5.7	5.9					
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	8.1	7.4	6.9					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

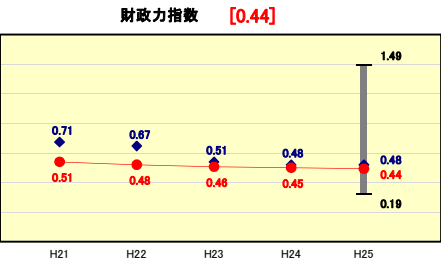
人口	19,153人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,961人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	38.06 km ²	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	7,230,302千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,112,225千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2
実質収支	52,793千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	4,682,204千円		
地方債現在高	6,758,630千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

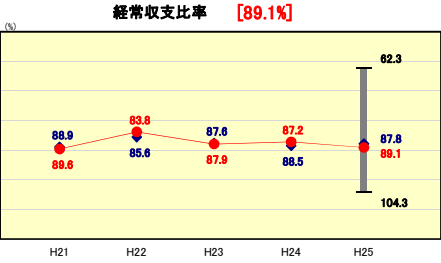
類似団体内順位 34/82 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39



財政力指数の分析概
 行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する収支等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成22年度以降、断続的に低下しているが、景気の低迷によって固定資産税の減収などのために基準財政収入額が減少したこと、臨時財政対策債発行可能額の減少により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

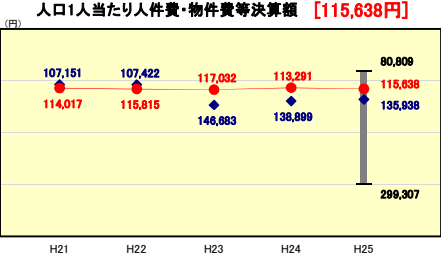
類似団体内順位 53/82 全国平均 90.2 奈良県平均 93.3



経常収支比率の分析概
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成25年度においては類似団体平均を上回ることとなった。
 平成23年度に、経常的な収入となる普通地方交付税と臨時財政対策債の総額が、前年度と比べ大幅に減少したことにより悪化し、平成25年度においても退職手当組合負担金の大幅な増額等によりやや悪化傾向となっている。
 今後もこのような要因による悪化が懸念されるため、安定的な財政運営のためには、今後も財政健全化計画に基づき、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源

人件費・物件費等の状況

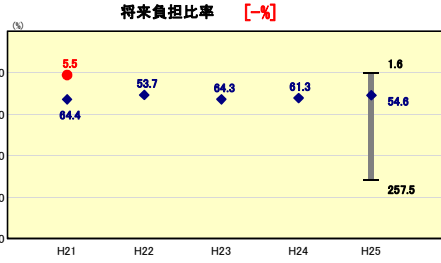
類似団体内順位 26/82 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 平成23年度より市町村類型が変更となったため、類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいとなっている。
 年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、削減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

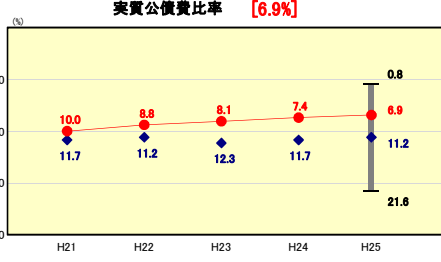
類似団体内順位 1/82 全国平均 51.0 奈良県平均 99.1



将来負担比率の分析概
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、平成22年度より、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したこと、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な

公債費負担の状況

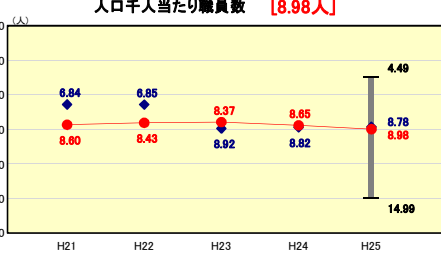
類似団体内順位 14/82 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5



実質公債費比率の分析概
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良好化した結果である。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

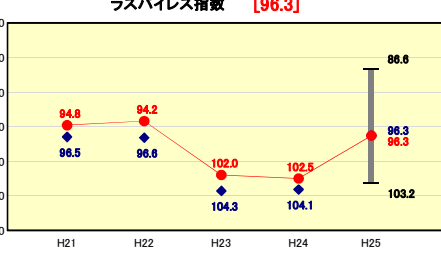
類似団体内順位 42/82 全国平均 8.96 奈良県平均 7.54



人口千人当たり職員数の分析概
 平成25年度は、類似団体平均を上回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えていたが、平成25年度では国の基準に合わせた削減を行い、再び100を切ることとなった。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤要退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

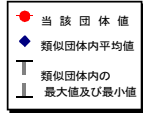
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

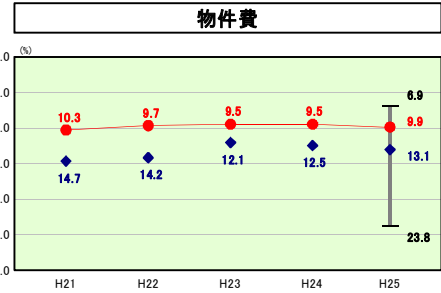
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	19,153人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,961人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.06	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	7,230,302	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,112,225	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	52,793	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,682,204	千円			

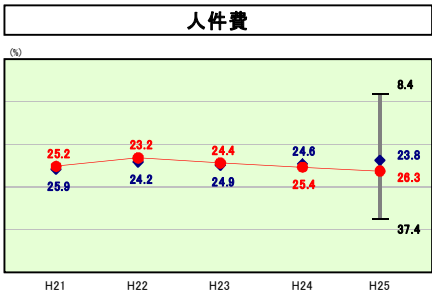


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



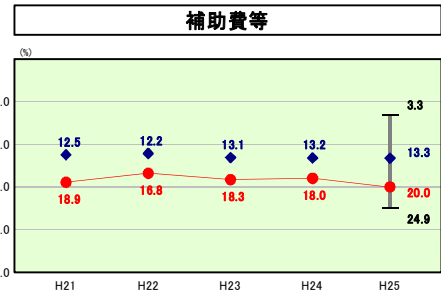
類似団体内順位 11/82 全国平均 13.7 奈良県平均 15.2

物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるよう努める。



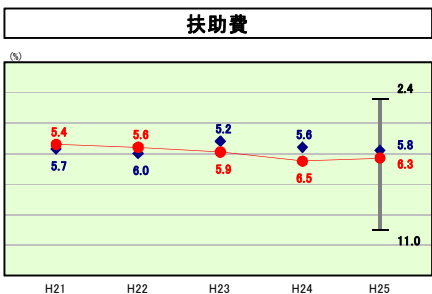
類似団体内順位 66/82 全国平均 23.7 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成21年度以降は類似団体平均を下回っていたが、平成24年度からは上回ることとなり、平成25年度においてもさらに増加することとなった。これは、平成25年度は退職手当組合負担金が増額されたために悪化したと考えられる。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



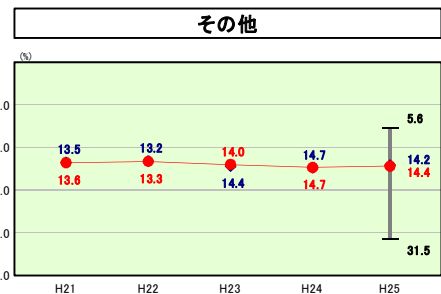
類似団体内順位 77/82 全国平均 10.0 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは、南和広域衛生組合や中吉野広域消防組合への負担金や大淀病院に係る繰出金(補助金)によるものである。負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組む内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していけるよう検討していきたい。



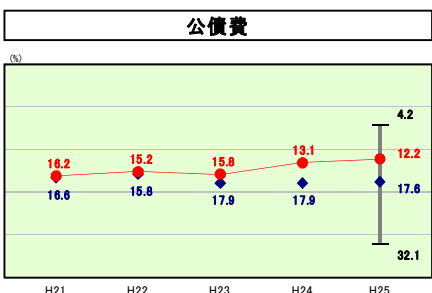
類似団体内順位 50/82 全国平均 11.3 奈良県平均 9.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成23年度に変更となったため類似団体平均を上回ることとなった。平成25年度ではやや扶助費の割合が減少した。減少傾向に転じたものの、今後も引き続き減少していくとは考えられず、このまま横ばいまたは増加傾向に再び転じることも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもできることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。



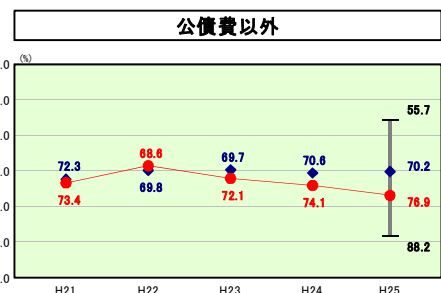
類似団体内順位 46/82 全国平均 12.9 奈良県平均 12.7

その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、わずかに類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業債の償還額がここ数年間でピークとなっており、それに係る下水道会計繰出金が影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 12/82 全国平均 18.6 奈良県平均 21.0

公債費の分析欄
 年々数値は改善傾向にあり、平成25年度も改善した。平成21年度からは類似団体平均を下回っている。これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が改善した結果である。しかし、南和広域医療組合に関わる高額起債の借入も予定しており、平成27年度から高額起債の元金返済が始まるため、今後は増加していくと考えられる。今後もこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 66/82 全国平均 71.6 奈良県平均 72.3

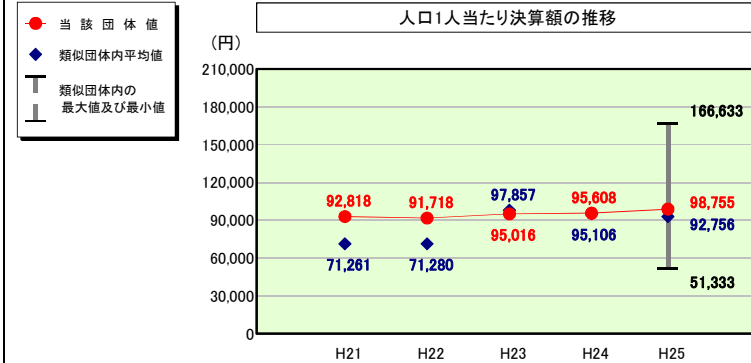
公債費以外の分析欄
 近年は数値は改善傾向にあったが、平成23年度からは数値が悪化傾向となり類似団体平均を下回ることとなった。平成25年度は一部事務組合に対する補助費等が大きくなったため比率が悪化した。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

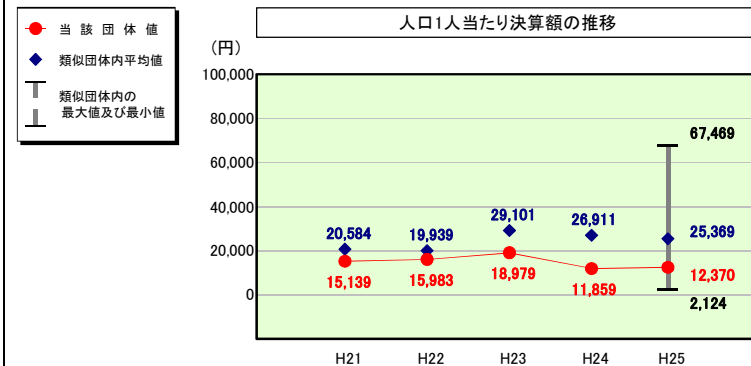
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,406,171	73,418	76,983	▲ 4.6
賃金 (物件費)	178,651	9,328	8,074	▲ 15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	442,568	23,107	11,657	▲ 98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,207	2,413	3,486	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,490	704	1,601	▲ 56.0
▲退職金	▲ 195,630	▲ 10,214	▲ 9,493	▲ 7.6
合計	1,891,457	98,755	92,756	▲ 6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.98	8.78	0.20
ラスパイレス指数	96.3	96.3	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

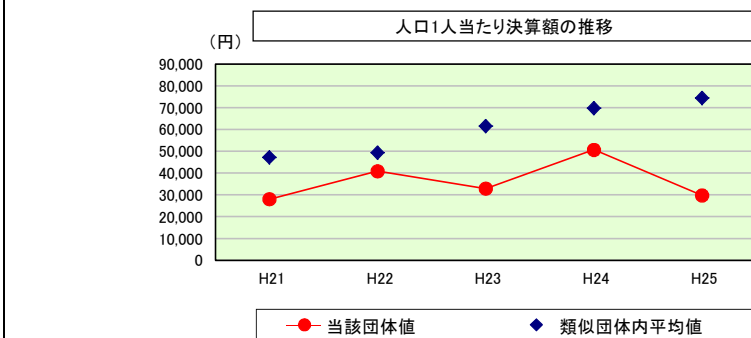


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	650,790	33,978	53,752	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	270,153	14,105	15,811	▲ 10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	62,156	3,245	3,371	▲ 3.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 62,212	▲ 3,248	▲ 3,247	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 683,965	▲ 35,711	▲ 45,760	▲ 22.0
合計	236,922	12,370	25,369	▲ 51.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

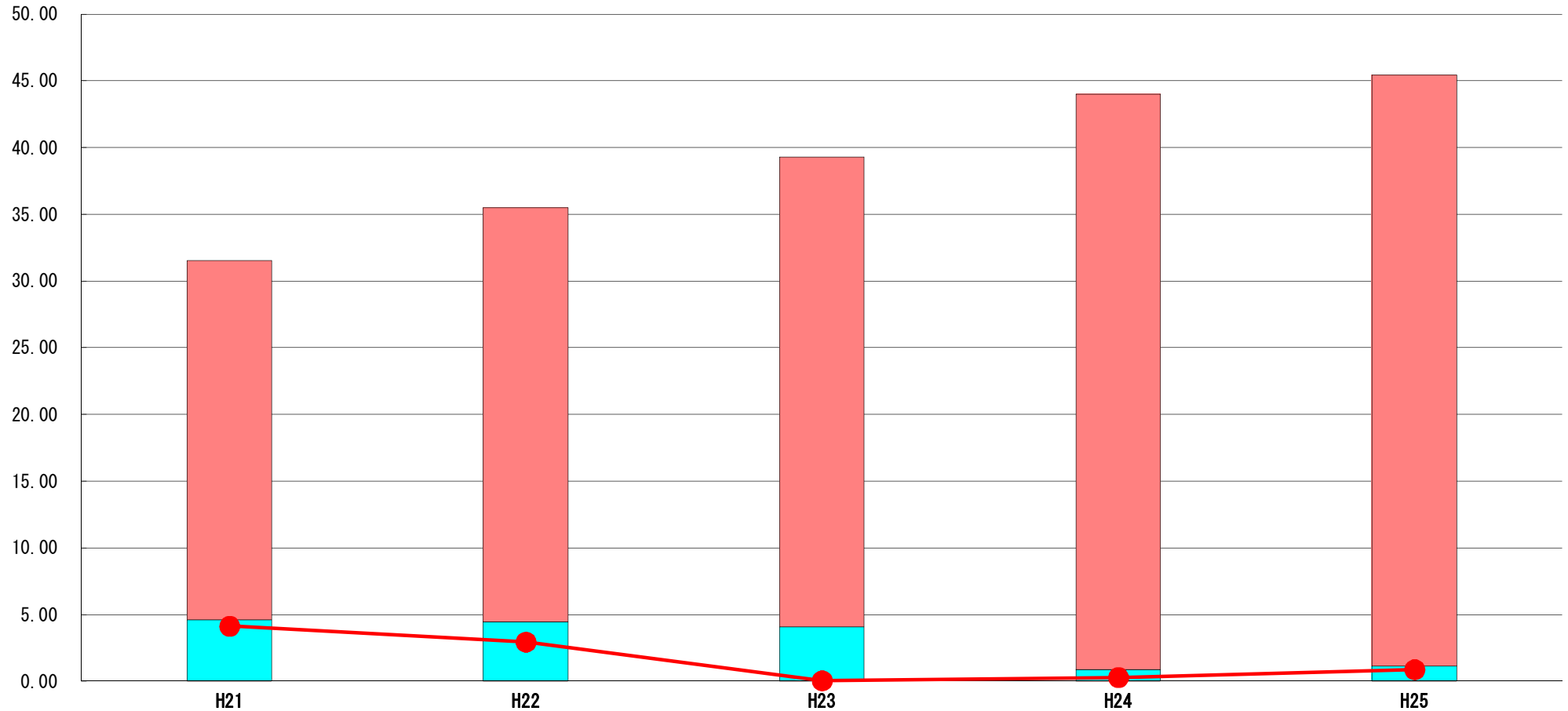
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	554,455	28,061	71.2	47,258	34.5	36.7
	うち単独分	359,171	18,178	37.3	27,842	35.9
H22	801,305	40,916	45.8	49,426	4.6	41.2
	うち単独分	480,921	24,557	35.1	26,568	▲ 4.6
H23	637,175	32,905	▲ 19.6	61,557	24.5	▲ 44.1
	うち単独分	419,066	21,641	▲ 11.9	32,497	22.3
H24	978,330	50,688	54.0	69,806	13.4	40.6
	うち単独分	718,936	37,249	72.1	32,823	1.0
H25	570,747	29,799	▲ 41.2	74,444	6.6	▲ 47.8
	うち単独分	253,123	13,216	▲ 64.5	34,175	4.1
過去5年間平均	708,402	36,474	22.0	60,498	16.7	5.3
	うち単独分	446,243	22,968	13.6	30,781	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.94	31.05	35.22	43.14	44.30
 実質収支額		4.59	4.44	4.06	0.87	1.13
 実質単年度収支		4.14	2.95	0.05	0.28	0.87

分析欄

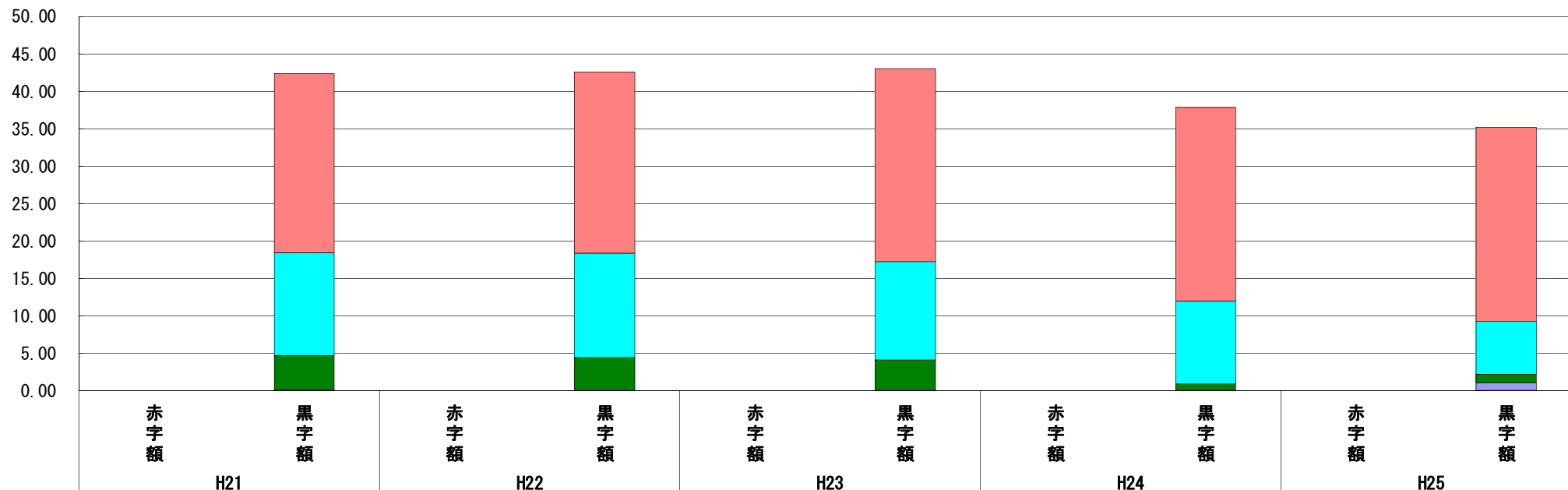
財政調整基金残高は近年は増加傾向にある。
 これは、財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、平成20年度以降は財政調整基金の取崩をしていないことによるものである。
 今後も引き続きこの取り組みを継続していけるよう努める。
 また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	23.97	24.23	25.76	25.87	25.97
病院事業会計	13.74	13.88	13.18	11.10	7.08
一般会計	4.59	4.43	4.06	0.87	1.12
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
国民健康保険事業特別会計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
介護保険事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.00	0.01
住宅改修資金等貸付金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

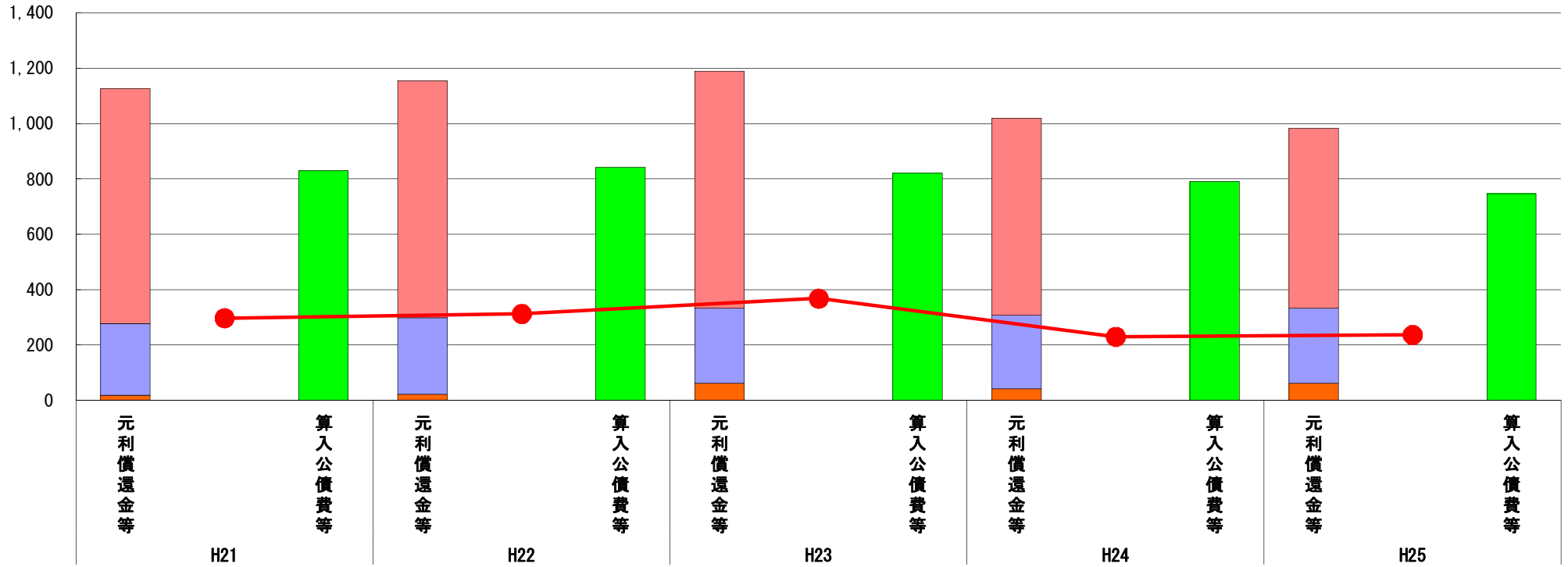
黒字は、水道事業会計及び病院事業会計の2つの公営企業会計によるところが大きい。
各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		850	856	857	713	651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		258	278	271	265	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	21	61	42	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		829	842	821	790	746
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		297	313	368	230	237

分析欄

平成19年度及び平成20年度に実施した補償金免除繰上償還により平成21年度から元利償還金が大きく減少しているため、実質公債費比率の分子の金額も低くなっている。平成25年度で増加したことについては、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(橙)の額が大きくなったためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

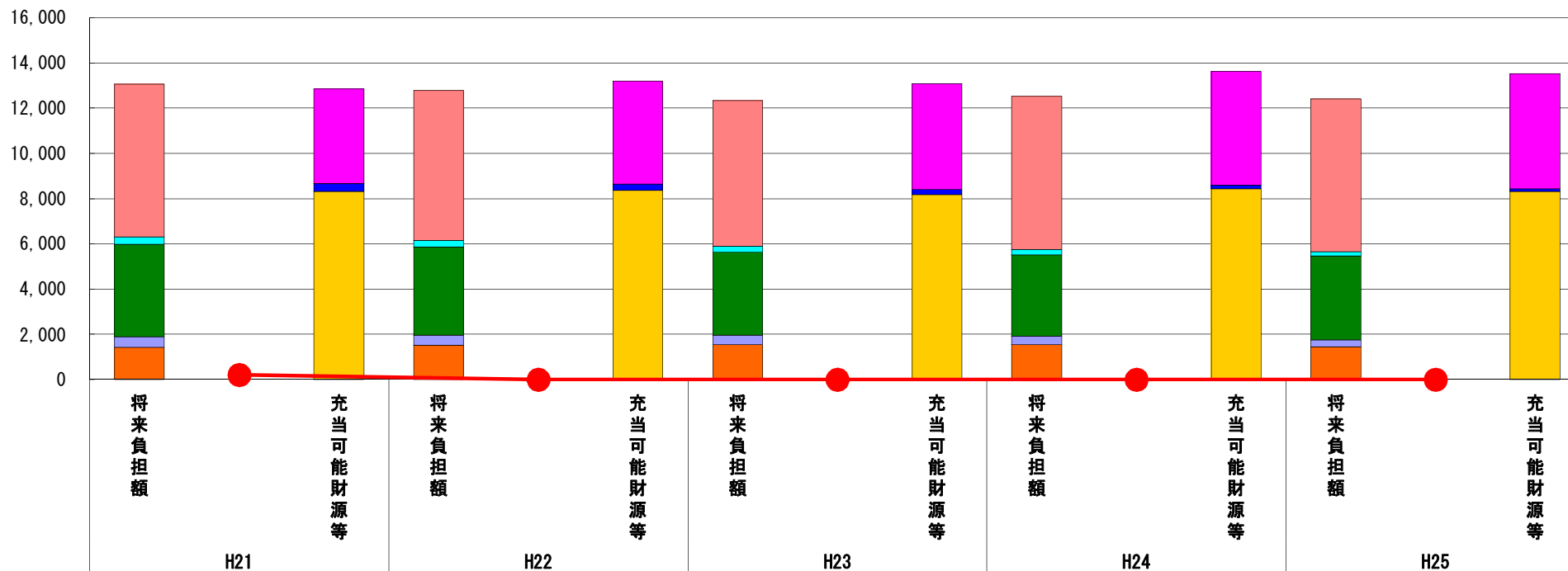
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,756	6,641	6,440	6,793	6,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		325	292	259	227	194
	公営企業債等繰入見込額		4,095	3,884	3,682	3,601	3,699
	組合等負担等見込額		461	455	402	363	321
	退職手当見込額		1,433	1,516	1,550	1,546	1,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,175	4,543	4,687	5,012	5,109
	充当可能特定歳入		364	297	211	153	112
	基準財政需要額算入見込額		8,315	8,356	8,189	8,445	8,318
(A) - (B)	将来負担比率の分子		217	▲ 409	▲ 753	▲ 1,080	▲ 1,127

分析欄

将来負担額においては、年々減少しているがこれは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したことが大きな要因である。

充当可能財源等においても、充当可能基金が平成22年度からは増加傾向に転じている。

これらの要因により、平成22年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。

今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をすとも、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。